

## 2026年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月13日

上場会社名 株式会社メディアドゥ 上場取引所 東  
 コード番号 3678 URL https://www.mediado.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 藤田 恭嗣  
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員 (氏名) 所 昇一郎 TEL 03-6212-5111  
 定時株主総会開催予定日 2026年5月27日 配当支払開始予定日 2026年5月12日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切り捨て）

### 1. 2026年2月期の連結業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	108,537	6.5	2,453	△0.9	2,548	8.0	1,818	33.3
2025年2月期	101,914	8.4	2,475	19.8	2,360	18.6	1,363	—

（注）包括利益 2026年2月期 1,917百万円（22.8%） 2025年2月期 1,561百万円（—%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	119.85	—	9.9	4.6	2.3
2025年2月期	90.08	—	8.1	4.5	2.4

（参考）持分法投資損益 2026年2月期 75百万円 2025年2月期 △20百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	56,926	19,221	33.4	1,253.99
2025年2月期	53,160	17,708	33.1	1,161.59

（参考）自己資本 2026年2月期 19,034百万円 2025年2月期 17,599百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	2,454	△426	△1,596	14,014
2025年2月期	3,931	137	△1,534	13,591

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	0.00	—	36.00	36.00	546	40.0	3.2
2026年2月期	—	0.00	—	40.00	40.00	607	33.4	3.3
2027年2月期（予想）	—	0.00	—	40.00	40.00		50.6	

（注）2027年2月期の年間配当金（予想）及び当社の利益還元方針については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」の記載をご参照ください。

### 3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	8.7	2,400	△2.2	2,050	△19.6	1,200	△34.0	79.05

（注）当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) 株式会社AStep、株式会社Zealox

除外 2社 (社名) アルトラエンタテインメント株式会社、ジャイブ株式会社

(注) 詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2026年2月期	15,205,174株	2025年2月期	15,172,972株
2026年2月期	26,148株	2025年2月期	21,705株
2026年2月期	15,169,291株	2025年2月期	15,137,989株

(参考) 個別業績の概要

2026年2月期の個別業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	101,972	7.4	2,810	△10.5	2,851	△14.2	1,299	△32.1
2025年2月期	94,944	8.4	3,139	9.8	3,324	15.3	1,913	209.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	85.55	—
2025年2月期	126.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年2月期	54,288	19,443	19,443	18,538	35.8	1,278.24	1,222.12	
2025年2月期	51,740	18,538	18,538	18,538	35.8	1,222.12	1,222.12	

(参考) 自己資本 2026年2月期 19,425百万円 2025年2月期 18,538百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績等の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2026年4月15日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催します。説明会資料は、説明会終了後T D n e tにて開示予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(連結損益計算書) .....	10
(連結包括利益計算書) .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記) .....	16
(会計方針の変更に関する注記) .....	16
(表示方法の変更に関する注記) .....	16
(セグメント情報等の注記) .....	17
(1株当たり情報の注記) .....	21
(重要な後発事象の注記) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2025年2月期 連結会計年度 (2024年3月1日から 2025年2月28日まで)	2026年2月期 連結会計年度 (2025年3月1日から 2026年2月28日まで)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	101,914	108,537	6,623	6.5%
電子書籍流通事業	93,818	101,107	7,288	7.8%
戦略投資事業	9,417	8,716	△700	△7.4%
調整額	△1,321	△1,286	35	—
営業利益	2,475	2,453	△21	△0.9%
電子書籍流通事業	4,980	4,919	△61	△1.2%
戦略投資事業	△953	△631	322	—
調整額	△1,551	△1,833	△282	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,363	1,818	454	33.3%

当社グループは著作物を公正利用のもと、できるだけ広く頒布し著作者に収益を還元するという「著作物の健全なる創造サイクルの実現」をミッション、「MORE CONTENT FOR MORE PEOPLE!」をビジョンに掲げ、日本における文化の発展及び豊かな社会づくりに貢献するため、積極的な業容の拡大と企業価値の向上に取り組んでおります。

日本国著作権法第一章 総則の第一条に謳われる『著作物は文化の発展に寄与』、『著作物の利用と保護の調和』を第一義に、デジタル化された数多くの著作物をより多くの人に届け、その利用における適正な対価を著作者に還元し、また新たな著作物が創造されるよう“著作物の健全なる創造サイクル”の一翼を担うことを目的に事業を行っております。

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、電子書籍流通事業における既存商流の成長及び2025年7月より取引開始となった新規商流が寄与し、売上高が好調に推移し増収となりました。営業損益については、IP・ソリューション事業を中心とした戦略投資事業の利益改善が貢献した一方で、電子書籍流通事業において利益率の高いサービスが終了したことや期初より開発を進めていた海外展開に係るシステム開発費の計上の影響などにより、前年同期比で微減となりました。また、関連会社であるMyAnimeListの株式売却益を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は108,537百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は2,453百万円（前年同期比0.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,818百万円（前年同期比33.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、2026年2月期を初年度とする新たな中期経営計画の策定を契機として、当連結会計年度よりSC (Sustainability Creation) 事業を「戦略投資事業」の区分に含める報告セグメントの変更を行っております。そのため、前年同期比較においては、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成した前年同期の数値を用いております。

#### (電子書籍流通事業)

電子書籍流通事業については、国内最大の電子書籍取次事業者として引き続き「コミックシーモア」「Amazon Kindle」等の電子書店への電子書籍の取次や電子書籍配信ソリューションの提供を行いました。2026年2月末時点で、取引先としての出版社は2,200社以上、電子書店は150店以上、取扱コンテンツ数は326万点以上、出版社や電子書店とのキャンペーン管理数は年間2.0万件以上にのぼっております。近年、電子書籍市場が拡大するなかで出版社と電子書店が取り扱うコンテンツ数とキャンペーン数は増大し続けており、電子書籍の流通にかかる運用コストは年々増加しております。電子書籍取次の存在意義が高まるなか、当社は取引先各社との基幹システムの連携に加え、話配信管理システム等、取引先のニーズに合わせた新規システムの開発を行うほか、取次に関して蓄積されたノウハウに基づくきめ細やかなサポートを通じて、電子書籍の円滑な流通及び出版社と電子書店の業務の効率化、配信事故率の低減に貢献することで、電子書籍市場の拡大と、流通シェアの拡大を目指しております。

当連結会計年度においては、大手書店を中心とした既存商流の好調、及び2025年7月より取引を開始した「めっちゃコミック」の貢献により、増収となりました。一方で、利益率の高いサービスの終了による影響を受け減益となりましたが、増収効果により減益幅は期初想定より小幅となりました。

その結果、売上高は101,107百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は4,919百万円（前年同期比1.2%

減)となりました。

(戦略投資事業)

戦略投資事業においては、中長期における注力事業として国際事業、IP・ソリューション事業、SC (Sustainability Creation) 事業の3事業を展開しております。

国際事業については、主に海外子会社によるSaaS型ビジネスモデルによる出版社向けDXサービスの提供が堅調に推移したことにより増収となった一方で、国際事業全体の体制強化に係る販管費の増加により減益となりました。

IP・ソリューション事業については、日本文芸社におけるコンテンツ創出とそのマルチメディア化推進、フライヤーにおける本の要約サービス提供、そのほかオーディオブックの制作や電子図書館サービスの運営を通じて、出版コンテンツ市場拡大への貢献を目指しております。日本文芸社においては、実用書の改善が売上利益に貢献する一方で、コミックスにおける改善に注力しております。前年同期比で損益は改善しているものの、引き続き筋肉質な収益構造化に向けた取組みを進めてまいります。書籍の要約サービスを提供するフライヤーは、法人契約数が着実に増加したことで前年同期比では増収、引き続き営業黒字となりました。2025年9月に株式会社AIStepを、2026年2月に株式会社Zealoxをそれぞれ子会社化し、グループ収益力の強化に取り組んでおります。

SC事業については、行政や金融機関等との連携を通じて、地域活性化に繋がる事業を手掛けることで新たな価値を生み出し、持続可能な社会づくりに貢献することを目指しております。がんばろう徳島が運営する男子プロバスケットボールクラブ「徳島ガンバロウズ」は、B3リーグ参入2年目の2024-2025シーズンにおいて営業黒字を達成しております。2025年9月から始まった2025-2026シーズンにおいても増収増益となり、着実な成長を続けております。

その他、小説投稿サイトを運営するエブリスタについて、2025年2月の株式譲渡に伴い連結対象外となったことが売上高の減少要因となったものの、特にIP・ソリューション事業における改善施策の進捗等が損益改善に寄与し、前年同期比で営業損失が縮小しました。

その結果、売上高は8,716百万円(前年同期比7.4%減)、セグメント損失は631百万円(前年同期はセグメント損失953百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、56,926百万円(前年同期比7.1%増)となり、前連結会計年度末に比べ3,765百万円増加しました。

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ4,041百万円増加し、44,001百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

主な要因は、現金及び預金が422百万円、売上債権(受取手形、売掛金及び契約資産)が3,730百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ275百万円減少し、12,924百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

これは主に、無形固定資産に含まれるのれんが168百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、37,704百万円(前年同期比6.4%増)となり、前連結会計年度末に比べ2,252百万円増加しました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,466百万円増加し、35,686百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が2,749百万円、未払法人税等が669百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,213百万円減少し、2,017百万円(前年同期比37.6%減)となりました。

これは主に、長期借入金1,129百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、19,221百万円(前年同期比8.5%増)となり、前連結会計年度末に比べ1,513百万円増加しました。

これは主に、利益剰余金が1,271百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、14,014百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は2,454百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2,502百万円、減価償却費749百万円、減損損失328百万円、のれん償却額464百万円、仕入債務の増加額2,730百万円が資金の増加要因となった一方、売上債権の増加額3,832百万円が減少要因となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は426百万円（前年同期は137百万円の収入）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入640百万円、関係会社株式の売却による収入774百万円が増加要因となった一方、無形固定資産の取得による支出513百万円、投資有価証券の取得による支出1,053百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出368百万円が減少要因となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は1,596百万円（前年同期は1,534百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入350百万円が資金の増加要因となった一方、長期借入金の返済による支出1,542百万円、配当金の支払額546百万円が減少要因となったことによるものであります。

（ご参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期	2025年 2月期	2026年 2月期
自己資本比率（%）	32.0	32.8	31.4	33.1	33.4
時価ベースの自己資本比率（%）	75.3	45.2	39.2	45.2	44.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.2	3.5	1.7	1.0	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	143.8	58.6	100.5	111.1	69.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

国内の電子書籍の市場規模は、コロナ禍における巣ごもり特需で大きく成長した後も拡大を続け、2024年度には約6,700億円に達しました。市場規模の拡大に伴い成長率はこれまでに比べて鈍化するものの、今後も持続的な成長が続き、2029年度には約8,000億円に達すると見込まれています（出所：インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2025」）。

一方、世界の電子書籍の市場規模は2024年で2兆円を超え、引き続き拡大を見込んでいます（出所：総務省「令和7年版 情報通信白書」）。さらに、海外においてはマンガが中心である日本の電子書籍市場と異なり、文字ものが多くを占めているほか、オーディオブック市場が電子書籍市場に比肩する規模にまで拡大している地域もあります。また、動画配信サービスの普及によってアニメなど多様な日本の映像作品が全世界に多言語で同時配信されるようになり、その原作であるマンガや小説への関心も世界的に高まっております。

当社グループは、ビジョンである「MORE CONTENT FOR MORE PEOPLE!」を引き続き掲げ、これらの環境変化を成長ドライバーとして企業価値向上に生かすべく、2026年2月期を初年度とする5カ年の中期経営計画を推進しております。現在国内の電子書籍市場を牽引するマンガはもとより、国内外における文字もの、オーディオブック等を含むコンテンツ流通に係るソリューションを進化させ、日本の出版業界の成長を世界規模でリードする存在を目指

します。2年目にあたる2027年2月期は、電子書籍流通事業における国内出版社とのさらなる信頼強化と、2026年3月に買収したSeven Seas Entertainment, LLCのグローバル展開の加速を両立させるため、成長基盤を強固にするための1年と位置付けております。

電子書籍流通事業においては、電子書籍取次国内最大手として、2,200社以上の出版社、150店以上の電子書店との間で構築した圧倒的な取引基盤を最大の強みとしております。今後は一層の顧客密着型対応に伴う人員強化に加え、出版社が自ら販売データを統合・分析できるBIツールの開発、及び出版業界全体の課題であるセキュリティ体制の高度化などへの投資を強化いたします。これらを通じて、さらなる貢献価値の拡大とシェアの拡大を図り、電子書籍取次として圧倒的No.1の地位確立を目指してまいります。

海外展開（国際事業）においては、一層「ひとりでも多くの人へ」日本コンテンツを届けるための貢献範囲を拡大いたします。当社グループは2026年3月、日本コンテンツの年間発行タイトル数で世界最大級を誇る米国出版社、Seven Seas Entertainment, LLCを子会社化いたしました（詳細は2026年3月2日公表「Seven Seas Entertainment, LLCの持分取得（連結子会社化）に関するお知らせ」ならびに2026年3月11日公表「（訂正及び開示事項の経過）Seven Seas Entertainment, LLCの持分取得（連結子会社化）に関するお知らせ」をご参照ください）。次期は同社のPMIを完遂させるとともに、米国子会社Media Do International, Inc.を含めたグループシナジーを最大化するための体制構築に注力し、早期の事業拡大を目指します。

これら当社グループの機能を向上・融合させることで、国内出版社のコンテンツ価値を最大化し、国内外の流通を一気通貫で支えるオンリーワンのインフラとしての地位を確立し、出版業界全体のさらなる発展に貢献してまいります。

SC (Sustainability Creation) 事業においては、徳島での成功モデルを起点とした起業家支援の取組みを全国へ波及させております。現在、準備中を含めて全国26府県においてIB（イノベーションベース）設置が進んでおります。IBが次期より移行する「第2フェーズ」では、行政、メディア、金融機関、大学など地域の主要機関をさらに巻き込みながら、全国規模の他団体との連携をさらに深め、地域創生に欠かせない起業家を自律的に生み育てる体制を構築するとともに、地域経済の成長エンジンとしてのポジション確立を目指します。

注力事業拡大のための体制構築を進める一方で、事業ポートフォリオの見直しも引き続き実行いたします。資本コストや資本収益性を常に意識しながら規律ある投資行動と効率的な事業運営に努めることで、当社グループの企業価値の最大化を図ります。当連結会計年度においては、MyAnimelistをはじめとした関係会社や出資先、計7件の売却及び清算を進めてまいりました。次期においても引き続き関係会社と対話を進め、互いの成長を最大限に引き出せる最適なパートナーシップのあり方を検討してまいります。

以上の通り、注力事業における具体的な投資を優先して実行いたします。これに伴い、2027年2月期の連結業績予想につきましては、売上高は着実に増加するものの、将来の収益源確保に向けた先行投資の発生を見込むことから、各段階利益は減益となる見通しであります。詳細は以下の通りです。

（単位：百万円）

	2026年2月期 連結会計年度 実績 (2025年3月1日から 2026年2月28日まで)	2027年2月期 連結会計年度 予想 (2026年3月1日から 2027年2月28日まで)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	108,537	118,000	9,462	8.7%
電子書籍流通事業	101,107	104,100	2,992	3.0%
戦略投資事業	8,716	15,200	6,484	74.4%
調整額	△1,286	△1,300	△13	—
営業利益	2,453	2,400	△53	△2.2%
電子書籍流通事業	4,919	4,690	△229	△4.7%
戦略投資事業	△631	△280	351	—
調整額	△1,833	△2,010	△176	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,818	1,200	△618	△34.0%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営目標と認識するとともに、将来の持続的な成長に必要な投資や経営基盤の強化も重要な経営課題として考えております。そのため、内部留保を確保しつつ、財政状態及び業績動向等、経営状態を総合的に判断して利益配当を行っていくことを基本的な方針としております。この方針に基づき、当社は配当及び自己株式の取得による総還元性向（注1）30%以上を念頭に置いております。

当期の期末配当については、期初予想通りの1株当たり40円（前期比4円の増配）とする予定であり、総還元性向は33.4%となる見込みです。本件については、2026年4月23日に開催する取締役会において決議する予定です。

次期にあたる2027年2月期の利益還元につきましては、電子書籍流通事業における国内シェアのさらなる拡大や、Seven Seasを軸としたグローバル展開における事業拡大への先行投資を積極的に実施するため、連結業績予想は減益を見込んでおります。しかしながら、当社グループには2,200社以上の国内出版社をはじめとする盤石な取引基盤があり、これら一連の投資は中長期的な企業価値向上に直結するものであると確信しております。今後の業績成長への自信を背景に、株主の皆様へ安定的な利益還元を継続するため、次期の年間配当につきましても1株当たり40円を継続する方針といたしました。今後も財務状況や株価動向など総合的な見地を踏まえた機動的な自己株式の取得を含め、資本効率の向上と株主様への適切な利益還元に努めてまいります。

(ご参考)

	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期	2027年2月期 (予定)
期末配当	22円	36円	40円（注2）	40円
自己株式取得	500百万円	—	—	未定
総還元性向（注1）	—（注3）	40.0%	33.4%	50.6%
配当性向	—（注3）	40.0%	33.4%	50.6%

(注1) 総還元性向 = (配当支払総額 + 自己株式取得総額) / 親会社株主に帰属する当期純利益。

(注2) 2026年4月23日に開催する取締役会にて決議予定。

(注3) 親会社株主に帰属する当期純利益が赤字のため総還元性向および配当性向の算出は不可。ただし、期初における親会社株主に帰属する当期純利益の予想額1,100百万円に対する総還元性向は75.7%、配当性向は30.2%。



## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準（I F R S）の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,591	14,014
受取手形、売掛金及び契約資産	24,033	27,764
その他	2,335	2,224
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	39,960	44,001
固定資産		
有形固定資産		
建物	737	704
工具、器具及び備品	286	212
その他	60	47
減価償却累計額	△502	△494
有形固定資産合計	582	469
無形固定資産		
のれん	4,198	4,029
ソフトウェア	624	587
ソフトウェア仮勘定	9	28
その他	1,207	1,152
無形固定資産合計	6,039	5,798
投資その他の資産		
投資有価証券	5,669	5,714
繰延税金資産	310	382
差入保証金	468	447
その他	135	146
貸倒引当金	△7	△34
投資その他の資産合計	6,577	6,656
固定資産合計	13,199	12,924
資産合計	53,160	56,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,273	31,022
短期借入金	52	55
1年内返済予定の長期借入金	1,455	1,418
未払法人税等	27	696
賞与引当金	42	42
その他	2,369	2,451
流動負債合計	32,220	35,686
固定負債		
長期借入金	2,358	1,228
繰延税金負債	81	67
退職給付に係る負債	621	578
その他	169	143
固定負債合計	3,231	2,017
負債合計	35,451	37,704
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,990	6,019
資本剰余金	5,901	5,961
利益剰余金	4,645	5,916
自己株式	△48	△48
株主資本合計	16,488	17,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127	199
為替換算調整勘定	984	986
その他の包括利益累計額合計	1,111	1,185
新株予約権	—	22
非支配株主持分	108	165
純資産合計	17,708	19,221
負債純資産合計	53,160	56,926

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	101,914	108,537
売上原価	91,662	98,714
売上総利益	10,252	9,823
販売費及び一般管理費	7,777	7,369
営業利益	2,475	2,453
営業外収益		
受取利息及び配当金	37	54
為替差益	—	51
持分法による投資利益	—	75
その他	14	7
営業外収益合計	51	189
営業外費用		
支払利息	35	35
株式交付費	3	0
為替差損	3	—
投資事業組合運用損	33	3
持分法による投資損失	20	—
寄付金	54	54
その他	16	1
営業外費用合計	166	95
経常利益	2,360	2,548
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	31	152
関係会社株式売却益	21	653
事業譲渡益	18	—
関係会社清算益	—	35
特別利益合計	72	841
特別損失		
減損損失	482	328
投資有価証券評価損	45	528
事業整理損	23	—
和解金	—	29
特別損失合計	551	887
税金等調整前当期純利益	1,882	2,502
法人税、住民税及び事業税	355	752
法人税等調整額	157	△93
法人税等合計	512	659
当期純利益	1,370	1,843
非支配株主に帰属する当期純利益	6	25
親会社株主に帰属する当期純利益	1,363	1,818

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	1,370	1,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	71
為替換算調整勘定	259	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	0
その他の包括利益合計	191	73
包括利益	1,561	1,917
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,554	1,891
非支配株主に係る包括利益	6	25

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,959	5,737	3,614	△48	15,262
当期変動額					
特定譲渡制限付株式の発行	30	30			61
剰余金の配当			△332		△332
親会社株主に帰属する当期純利益			1,363		1,363
連結子会社の増資による持分の増減		96			96
連結子会社株式の売却による持分の増減		36			36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	30	163	1,030	—	1,225
当期末残高	5,990	5,901	4,645	△48	16,488

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	195	725	920	25	16,208
当期変動額					
特定譲渡制限付株式の発行			—		61
剰余金の配当			—		△332
親会社株主に帰属する当期純利益			—		1,363
連結子会社の増資による持分の増減			—		96
連結子会社株式の売却による持分の増減			—		36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67	259	191	82	274
当期変動額合計	△67	259	191	82	1,499
当期末残高	127	984	1,111	108	17,708

当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,990	5,901	4,645	△48	16,488
当期変動額					
特定譲渡制限付株式の発行	28	28			57
剰余金の配当			△546		△546
親会社株主に帰属する当期純利益			1,818		1,818
連結子会社の増資による持分の増減		31			31
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	28	60	1,271	—	1,360
当期末残高	6,019	5,961	5,916	△48	17,849

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	127	984	1,111	—	108	17,708
当期変動額						
特定譲渡制限付株式の発行			—			57
剰余金の配当			—			△546
親会社株主に帰属する当期純利益			—			1,818
連結子会社の増資による持分の増減			—			31
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	71	1	73	22	56	152
当期変動額合計	71	1	73	22	56	1,513
当期末残高	199	986	1,185	22	165	19,221

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,882	2,502
減価償却費	657	749
減損損失	482	328
のれん償却額	657	464
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	△41
受取利息及び受取配当金	△37	△54
支払利息	35	35
投資有価証券評価損益 (△は益)	45	528
投資事業組合運用損益 (△は益)	33	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31	△152
関係会社株式売却損益 (△は益)	△21	△653
持分法による投資損益 (△は益)	20	△75
売上債権の増減額 (△は増加)	△794	△3,832
前受金の増減額 (△は減少)	△15	74
棚卸資産の増減額 (△は増加)	23	△41
前払費用の増減額 (△は増加)	△59	83
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,098	2,730
未払金の増減額 (△は減少)	163	△159
預り金の増減額 (△は減少)	△11	65
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23	△18
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△71	△201
その他	△18	15
小計	5,054	2,384
利息及び配当金の受取額	41	58
利息の支払額	△35	△35
法人税等の支払額	△1,222	△143
法人税等の還付額	93	190
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,931	2,454
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△84	△35
無形固定資産の取得による支出	△475	△513
投資有価証券の取得による支出	△8	△1,053
投資有価証券の売却による収入	40	640
関係会社株式の売却による収入	—	774
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△368
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	683	147
差入保証金の差入による支出	△1	△3
差入保証金の回収による収入	2	8
その他	△19	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	137	△426



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△851	△0
長期借入れによる収入	798	350
長期借入金の返済による支出	△1,426	△1,542
新株予約権の発行による収入	—	22
特定譲渡制限付株式の発行による収入	61	57
非支配株主からの払込みによる収入	172	62
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	44	—
配当金の支払額	△332	△546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,534	△1,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,587	422
現金及び現金同等物の期首残高	11,004	13,591
現金及び現金同等物の期末残高	13,591	14,014

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社フライヤーが株式の全部を取得した株式会社AIStepを連結の範囲に含めております。また、当社の連結子会社である株式会社フライヤーが株式の70%を取得した株式会社Zealoxを連結の範囲に含めております。なお、株式会社Zealoxについては2026年2月28日をみなし取得日としていることから、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

アルトラエンタテインメント株式会社については、当社保有株式の全部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。また、ジャイブ株式会社については、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

株式会社MyAnimeList及び株式会社PUBFUNについては、当社保有株式の全部を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

海外子会社における出版業界向けソリューションサービスに係る運用費用の一部について、従来、「販売費及び一般管理費」として計上していたものを、当連結会計年度より「売上原価」に含めて計上することとしました。

この変更は、海外子会社における今後の事業拡大を見据えた損益管理体制を強化し、売上高と売上原価の対応を明確にすることで売上総利益をより適切に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた834百万円を「売上原価」に組替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価のために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループにおいては、国内電子書店向け取次事業を主とする「電子書籍流通事業」と、取次事業のなかで培ってきた各種ネットワークの活用により第二の収益軸の創出を目指す事業群である「戦略投資事業」の2つを報告セグメントとしております。

そのなかにおいて、株式会社ががんばろう徳島でのプロバスケットボール運営に係る収益については、従来、事業セグメントの定義に該当しないものとして「調整額」にて集計しておりましたが、2026年2月期を初年度とする新たな中期経営計画においてSC (Sustainability Creation) 事業が定義されたことを機に、当連結会計年度より「戦略投資事業」の区分に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	電子書籍 流通事業	戦略投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	93,767	8,131	101,899	15	101,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	51	1,285	1,336	△1,336	—
計	93,818	9,417	103,236	△1,321	101,914
セグメント利益又は損失 (△)	4,980	△953	4,026	△1,551	2,475
その他の項目					
のれん償却額	253	403	657	—	657
減価償却費	294	340	634	23	657

(注) 1. 当社においては、内部管理上、資産 (又は負債) を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産 (又は負債) を記載しておりません。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	電子書籍 流通事業	戦略投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	101,063	7,454	108,518	19	108,537
セグメント間の内部売上高又は振替高	44	1,261	1,305	△1,305	—
計	101,107	8,716	109,823	△1,286	108,537
セグメント利益又は損失 (△)	4,919	△631	4,287	△1,833	2,453
その他の項目					
のれん償却額	253	210	464	—	464
減価償却費	240	485	725	24	749

(注) 1. 当社においては、内部管理上、資産 (又は負債) を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産 (又は負債) を記載しておりません。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、売上高はエンドユーザーの所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・ソルマーレ(株)	26,825	電子書籍流通事業
Amazon Services International LLC	16,031	電子書籍流通事業

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、売上高はエンドユーザーの所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NTTソルマーレ(株) (注)	29,907	電子書籍流通事業
Amazon Services International LLC	17,483	電子書籍流通事業

(注) 2025年7月1日付でエヌ・ティ・ティ・ソルマーレ(株)から社名変更がなされております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電子書籍 流通事業	戦略投資事業	計		
減損損失	—	482	482	—	482

当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電子書籍 流通事業	戦略投資事業	計		
減損損失	—	328	328	—	328

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電子書籍 流通事業	戦略投資事業	計		
当期償却額	253	403	657	—	657
当期末残高	3,068	1,130	4,198	—	4,198

当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電子書籍 流通事業	戦略投資事業	計		
当期償却額	253	210	464	—	464
当期末残高	2,814	1,215	4,029	—	4,029

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	1,161.59円	1,253.99円
1株当たり当期純利益	90.08円	119.85円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	17,708	19,221
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	108	187
（うち新株予約権 (百万円)）	(-)	(22)
（うち非支配株主持分 (百万円)）	(108)	(165)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	17,599	19,034
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	15,151,267	15,179,026

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,363	1,818
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,363	1,818
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,137,989	15,169,291

(重要な後発事象の注記)

取得による企業結合

当社は、2026年3月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるMedia Do International, Inc.を通じて、Seven Seas Entertainment, LLCの全持分を取得し子会社化することを決議しました。また、同日付で持分譲渡契約を締結するとともに2026年3月11日付で同社の全持分を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : Seven Seas Entertainment, LLC

事業の内容 : 日本、中国、韓国のマンガ及びライトノベルの翻訳出版

② 企業結合を行った主な理由

当社がこれまで築き上げてきた国内最大の電子書籍取次事業者としての強固な基盤を背景として当社グループがマンガ等を中心とする日本のコンテンツを世界へ届けるゲートウェイという使命を果たすべく、取扱う日本コンテンツの多様性と網羅性により北米のマンガ市場においてナンバーワンのポジションを有する独立系出版社である同社を取得するに至りました。

③ 企業結合日

2026年3月11日

④ 企業結合の法的形式

持分の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるMedia Do International, Inc. が現金を対価として持分を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 : 現金

取得原価 : 12,575百万円

(注) 持分譲渡契約に基づく譲渡価格調整が完了しておらず、現時点では取得原価は確定しておりません。また、本契約においては、上記取得原価に加えて同社の業績を含む特定の条件の充足に応じて条件付取得対価を支払う条項が含まれております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士及びアドバイザー等に対する報酬・手数料が発生しておりますが、それらの金額は現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。



資金の借入

当社は、2026年3月3日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるMedia Do International, Inc. の増資引受を目的とする資金の借入を行うことを決議し、以下の通り資金の借入を実行しております。

- (1) 借入先 : 株式会社みずほ銀行
- (2) 借入金額 : 12,400百万円
- (3) 借入金利 : 基準金利+スプレッド
- (4) 借入実行日 : 2026年3月6日
- (5) 借入期間 : 6ヵ月
- (6) 返済方法 : 期日一括返済
- (7) 担保の有無 : 無